

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	家畜衛生対策事業			事業コード	3154
所属コード	154000	課等名	産業振興課	係名	畜産林業グループ
課長名	畠山 栄幸			内線番号	252
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	活力のある産業の振興	コード	5
	施策	活力のある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 6 款 1 項 4 目 家畜衛生対策事業 (3-1)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 年度
根拠法令等 (H26)	家畜伝染病予防法			

(2) 事務事業の概要

「家畜伝染病予防法第 5 条第 1 項」に基づく家畜の検査に係る事務について、「岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例」に基づき事務処理を進めるとともに、放牧衛生及び家畜自衛防疫の推進を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

家畜伝染病関係の法律は大正 11 年に施行されているため、この事業も古くから行なわれていたと思われる。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の影響で家畜の伝染病への市民等の関心は高まってきており、伝染病を含む疾病の予防と衛生管理の推進は畜産振興に不可欠なものとなっている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

玉山区内の家畜飼養農家

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 家畜飼養者数	戸	365	347	315	310	291
B 家畜飼養頭数	頭	4693	4508	4520	4500	4021
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

岩手県中央家畜保健衛生所と連携して、家畜伝染病予防のため、各種検査や予防注射、衛生指導を実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 検査頭数	頭	2997	1872	1606	1700	1867
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

疾病予防と衛生管理を推進し、もって畜産経営の安定に寄与する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 法定伝染病発生頭数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	頭	0	0	0	0	0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円			381	339	355
	⑤その他()	千円			116	166	151
	A 小計 ①～⑤	千円			497	505	506
人件費	⑥延べ業務時間数	時間			240	240	240
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円			960	960	960
計	トータルコスト A+B	千円			1457	1465	1466
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：伝染病を含み疾病的予防と衛生管理の推進は畜産振興に必要不可欠であるため。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：伝染病が蔓延した場合、産業全体に壊滅的損害を与える危険性があるため。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

理由：家畜飼養農家以外対象者がいないため

④ 廃止・休止の影響

影響がある

理由：伝染病の発生を予防することが困難になり、発生した場合の被害規模が拡大する恐れがある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある

理由：家畜の飼養に係る衛生管理の周知については向上の余地がある。

(3) 公公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である

理由：全ての家畜飼養農家が対象であるため。

(4) 効率性評価

人件費及び事業費の削減はできない。

理由：関係機関・団体が協力し、最低限の経費及び人員で事業を行なっているため

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	活力ある農林業の振興	コード	51
	小施策（推進項目）	生産基盤の整備	コード	512

(2) 改革改善の方向性

適切な飼養衛生管理情報の周知については改善の余地がある。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

情報伝達のルートが確立されていない畜種もあり、今後検討が必要となる。

5 課長意見 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
 - 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
 - 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

家畜伝染病予防法に基づく事務であり、家畜の疾病予防のための衛生管理を進め、安定した畜産経営を図ることを目的に、継続して事業を行ってまいりたい。